

## 道州制導入の意義について

－ 「多極・分権型」の国土形成を目指して －

平成16年6月4日

## 1 分権型社会にふさわしい広域自治体としての道州制の導入

目指すべき道州制とは、現在の都道府県を廃止し、より広域的な単位とした自主性・自立性の高い広域自治体として、現在の国の地方支分部局等の大半の権限を移譲・移管した上で、公選の首長と議会で構成される道又は州を設置するものである。

国と地方公共団体の事務配分の基本的な考え方として、昭和25年（1950年）12月22日に政府に提出された地方行政調査委員会設置法に基づく、地方行政調査委員会の「地方行政事務再配分に関する勧告」では、「憲法の定める地方自治の原則は、憲法の根本原則たる国民主権に基づく民主的体制を地方行政の部面に採り入れるとともに、これによって、国の民主的政治体制の基礎を培養しようとするものである。国と地方公共団体との間における事務配分の調整は、その事務の性質上当然、国の処理すべき国の存立のために直接必要な事務を除き、地方公共団体の区域内の事務は、できる限り地方公共団体の事務とし、国は、地方公共団体において有効に処理できない事務だけ行うこととすべきである。国の事務として配分されるもの以外のすべての事務は、地方公共団体の事務とすべきである。市町村は住民に直結する基礎的地方公共団体であるから、地方公共団体の事務とされるものは原則として、市町村に配分すべきで、市町村の区域を越えて処理しなければならない事務、市町村で処理することが著しく非能率又は著しく不適當である事務のみが、都道府県に配分される。」としている。

この勧告では、国と地方の事務配分については、市町村で処理できるものは市町村で処理し、市町村で処理できないものを都道府県の事務とし、都道府県でも処理できないものだけを国が扱うべきであるとする地方公共団体優先の原則、市町村最優先の原則が示され、国は制限列挙された国家の事務のみを行い、他はすべて地方公共団体の事務とし、その基礎付けは、日本国憲法の基本原理としての国民主権に求められている。

更に、昭和38年（1963年）12月27日の国の地方制度調査会の答申では、「行政は、できる限り住民の身近なところで住民の意思を反映しながら、住民の批判と監視のもとに行わなければならない。また、行政は、相互に関連する事務が地域において総合的に処理されることが、その能率の上からも、住民の便利の上からも必要である。この行政の民主的処理と総合的処理を確保するためには、国、都道府県及び市町村の事務の配分にあたって、国よりも地方公共団体、なかでも市町村を優先させるべきである。このことは、同時に、日本国憲法及び地方自治法の精神に合致する。行政の広域的、均等処理の要請が

強まり、行政機構の専門分化の傾向が強くなればなるほど、ますます行政の民主的かつ総合的な処理が要請されるのであって、そのためにもできる限り地方公共団体に優先的に事務を処理させるようにすべきである。」とされている。

従来、県域あるいはブロック毎に国の各省庁の地方機関が設置され、地域の行政事務を行っているが、①各省庁毎に縦割りの事務事業の執行がされていることから、他の関連する事業と一体的、総合的に施策を実施することが困難であること、②行政の効率的執行や住民の利便性からは地方公共団体の区域内の事務はできる限り、当該地方公共団体が行うべきであるが、これらの事務の多くを依然として国の地方機関が担っており、広域自治体である都道府県との間に二重行政の弊害があること、③地域の行政はできる限り住民の批判と地方議会などによる監視のもとに行うことが、憲法の保障する地方自治の本旨及び国民主権の要請に合致するものであること、など現在の国の地方機関のあり方には多くの課題がある。

地方分権をより一層推進し、国民が真にゆとりと豊かさを実感できる個性豊かで活力に満ちた地域社会の創造を実現するには、国の事務事業は、①国の存立のために直接必要な事務、②全国的な視野における政策の企画立案など真に国家として担うにふさわしい事務のみに限定し、事務事業の執行を含め、広域的な事務は、広域自治体である道州が民意を踏まえて、民主的かつ総合的に実施できる体制を構築する必要がある。

国の地方支分部局等の事務権限や組織の大半を広域自治体としての道州へ移譲・移管することにより、広域的な社会資本整備や交通・運輸政策、産業政策、環境政策並びに国土保全などの施策を、地域の実情や特性を考慮しながら、地域住民の民意を踏まえつつ、民主的かつ総合的に展開することが可能となる。

## 【参考】

### 臨時行政調査会の「行政改革に関する意見」について

昭和39年9月の臨時行政調査会の「行政改革に関する意見」では、「便利で無駄のない行政を望む国民の期待に応えるためには、国と地方公共団体の相互不信を回復し、中央に偏在した行政事務をできる限り国民の身近なところ、なにかんずく市町村に配分することが必要である。」として、行政事務の再配分の原則として、

#### 1 現地性の原則

行政事務は、国民の便利という観点から、地域住民の生活に密着した実施事務は、なるべくその身近なところに配分されるべきである。従って、企画事務は、中央省庁に保留するが、実施事務はできる限り地方公共団体、特に市町村に優先的に配分し、都道府県は市町村の能力を越える事務を担当すべきである。

#### 2 総合性の原則

行政事務は、行政の総合調整機能が発揮されるところに配分されるべきである。従って、行政事務はできる限り都道府県、市町村に配分されるべきであり、その点、国の地方出先機関は一般的にこの機能に欠ける。このうち、国と市町村間の連絡調整事務は都道府県の担当とすべきである。

#### 3 経済性の原則

行政事務は、その処理にあたって支払われる経費が、行政機関の側においても、また行政を受ける国民の側においても最小限度となるよう、経済的配慮のもとに配分されるべきである。

## 2 一極一軸型の国土構造から自立的地域ブロックへの転換の必要性

現在のわが国の国土構造は、東京を頂点とし、名古屋、大阪、広島、福岡に至る太平洋ベルト地帯（いわゆる旧第一国土軸）に人口や諸機能が集中している。千葉県から福岡県までを第一国土軸とすると、この間の面積は、日本全体の4分の1（24%）に過ぎないが、人口で63%、総生産や工業出荷額、卸売販売数などの主要経済指標で70～80%を占め、学術面では、大学生数で80%が集積している。大都市（東京都区部及び13政令市）の中の11大都市（さいたま市を含めると12市）がこの軸上に立地している。

これは、明治以来の経済を中心とする欧米へのキャッチアップという20世紀の歴史的発展段階を反映したものであると言われている。経済の量的拡大を促進してきたことの成果が世界有数の経済大国をもたらしたが、一方で近年、東京一極集中という国土構造を加速させている。

今日の国土構造が形づくられていく過程は、明治以降の富国強兵、殖産興業を国家目標として、中央集権政府の指導の下で重化学工業化が図られ、その際、海外からの資源の輸入に便利な臨海部である太平洋岸である東京湾、伊勢湾、大阪湾、瀬戸内などに工業が重点的に配置されたことに始まる。

第二次世界大戦による破壊と戦後の復興過程を経て、この重化学工業の基礎のある地域は、欧米への再度のキャッチアップを目指した官民の集中投資が行われて、産業が集積し、就業機会を求めて、これらの地域へ人口が全国から移動したその結果、東京、千葉、横浜、静岡、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、福山、広島、北九州、福岡と軸状に都市の連たん化が進み、太平洋ベルト地帯が形成されていった。そして、この地域が戦後のわが国の高度経済成長を牽引していった。

しかし、その後の二度にわたる石油危機と経済の安定成長によって、素材型産業の構造的不振と加工組立型産業の隆盛などを背景に、太平洋ベルト地帯の中での発展にも大きな乖離が生じ、その後の経済のサービス化、ソフト化の流れの中で、企業の中核管理機能や金融、学術文化機能の東京への一極集中が加速するとともに、経済のグローバル化と東アジア地域の経済面での外資解放、発展の中で、わが国の製造工場のこれらの国々への移転が急速に進んでいる。

それぞれの時代状況を反映して、国土構造が形成され、変遷を重ねてきたが、国土構造を規定する要因も地形、気候などの自然条件に始まり、産業や交通のあり方、文化の担い手や海外との交流のあり方など複雑多様化している。

経済のグローバル化の進展、「官から民へ」、「国から地方へ」という時代の潮流の大きな転換を踏まえ、東京一極集中、東京（中央政府）依存型の構造をそれぞれの地域が自らの責任と意思で判断し決定する自立した広域型の地域ブロック構造に転換する必要がある。

### 3 地域ブロックの経済的自立と道州制（広域自治政府）の導入

世界規模での地域間競争の激化や少子・高齢化、人口減少に伴う地域社会の活力の低下が懸念される中で、中央政府や首都圏が日本経済の牽引役を果たすことができなくなっている。

かつて国民の意欲を喚起し、社会全体に活力をもたらし、「経済大国」を実現したわが国の画一的な中央集権システムが、今や機能不全に陥り、日本社会の閉塞感を強め、国民の創造意欲やチャレンジ精神を阻害している。

制度疲労の著しい戦後型行政システムを改革し、自律的な個人を基礎とする自由かつ公正な社会を形成するのにふさわしい21世紀型行政システムへと転換することが求められている。まず、何よりも、徹底的な規制の撤廃と緩和を断行し、「民間に委ねるべきは委ね」、また、地方公共団体に対する「地方自治への国の関与」を廃止、縮減し、地方への分権を推進しなければならない。

一方で、中国を始めとする東アジアの経済は、日本が長期停滞に陥る中で、今後も高成長が見込まれ、東アジアの総人口を考えるとアメリカや欧州を越える巨大な経済市場が形成されつつある。

経済規制の緩和や地方分権の潮流の中で、日本の各地域が東アジア市場をターゲットに地域の活力や雇用を生み出していくためには、それぞれの地域の特色や個性を重視し、特定の産業分野や東アジアの特定の地域に重点を定めるなど、中央を通さずに地域として独自の国際的な競争力や魅力を向上する施策を展開し、世界に通用するものにしていくことが重要である。

これまでのように、東京などの大都市圏に依存するのではなく、現在のわが国の経済力を土台に地域ブロックレベルのまとまりを促進し、これらが経済的に自立できる圏域を作り上げていくことが、地域社会の維持向上とわが国全体の発展を図っていく上で重要になっている。現在の県単位では、経済的に自立することは困難でも、地域ブロック単位の人口と経済規模は、ヨーロッパの有力国やアメリカの有力州に匹敵するレベルになっている。

21世紀の望ましい国土構造を形成するには、府県を越える規模からなる「広域的な地域ブロック」の形成を全国的に展開し、従来のような東京を頂点に国内の各地域（各道府県）が競争する構造から「自立した地域ブロック政府」（道州）が、中央政府や他のブロック政府と連携しながら、地域資源を有効に活用し、自らの判断と責任において政策を総合的に企画立案、決定し、世界で競争する「多極・分権型の国土形成」を目指すべきである。

このような観点から、地域ブロックをベースとした広域自治政府がほぼヨーロッパの一国としての諸資源や機能、施設を保有し、国際社会の中で伍していく競争力を有し、先進国として相応しい水準を維持できることを前提に歴史的、文化的、地理的な一体性も考慮して、その範囲を決定すべき。

#### 4 自立した地域ブロックを主体とした広域自治体（道州）の実現に向けた課題

自立した地域ブロックを実現するためには、次のような課題が想定される。

##### ① 自立の促進と誇りのもてる地域の創造

地方分権の目的は、地域が自ら将来の展望を切り拓くことが可能となるよう、地域の自立を促進し、地域資源や文化を重複した誇りのもてる地域を創造することにある。

「画一」、「全国一律」、「硬直」した社会ではなく、人々の価値観に応じた暮らしの「選択可能性」を高め、「多様性」に富んだ「柔軟で美しい国土」を実現していくためには、各地域で質の高い生活と就業を可能とし、それぞれの歴史や風土、文化的蓄積などの地域の特性を生かした自立的な地域づくりを進めていくことが重要である。

これからの地域づくりは、各地域の選択と責任による主体的な取り組みを基本として行われるべきである。地域の自立を促進するためには、「官から民へ」、「国から地方へ」という「規制緩和」、「地方分権」のより一層の推進を図るための制度的な条件を整備するとともに、財源面において生活に必要なサービスを提供する生活基盤と地域の自助努力による発展を可能にする国土基盤を一定の条件の中で整備することができるようにするなど機会の均等化を押し進める必要がある。

このような条件面での整備とともに、各地域は地域の特性を生かしつつ、個性と多様性に富んだ魅力ある地域づくりを進めていくことが求められている。

## ② 活力ある経済社会の構築

国内外の地域間競争が厳しさを増す中で、豊かな生活と雇用の安定を確保できるよう経済や産業構造の改革を進め、活力ある社会を構築することが求められている。

地球規模での経済のグローバル化やアジア地域の経済の急成長に伴い、国境を越えた地域間の競争が一層厳しさを増す中で、企業や人々が国や地域を選ぶ時代になっている。また、少子・高齢化の進展により、ここ数年でわが国が本格的な人口減少社会に転換することに伴い、経済活力の低下が懸念されている。

こうした中で、長期停滞から脱皮し、わが国が持続可能な発展を続けていくためには、大幅な規制緩和と国から地方への権限・財源の移譲により、それぞれの地域が地域資源を生かしつつ付加価値の高い産業を育成し、新しい需要に対応する産業を創出することにより、活力ある経済社会を構築していくことが求められている。

## ③ 世界に開かれた地域ブロックの形成

世界規模での地域間競争に対応するとともに、各地域ブロックが世界に広く開かれ、それぞれのブロック毎に独自性のある国際的な役割を担い、東京、大阪などの大都市圏に依存しない自立的な国際交流活動を可能とするためには、県境を越えた地域的なまとまりからなる広域的な「地域ブロック」を形成する必要がある。

これらの地域ブロックでは、アジア・太平洋地域を始めとする諸外国とのアクセス性を高める空港や港湾の整備とこれらと各都市を結ぶ広域交通基盤、情報通信基盤の下で国際交流に寄与する各種の機能整備とその活用、国際感覚あふれる人材の育成などにより、国際的な経済、学術研究、文化芸術、スポーツ、観光などの多様な分野で魅力的で個性的な交流が展開される。

また、各地域ブロックで自ら国際的に魅力ある立地環境の整備を進めるとともに、国内の他のブロックや国外との連携や交流を通じて世界に誇りうる地域の整備を促進していく必要がある。

このような地域の特性を生かした自立した地域ブロックの形成により、個性と活力のある地域からなるわが国の新しい経済社会の構築と多様な国際交流に基づく世界に開かれた国土を作っていくことが求められている。



## 5 行政の一層の効率化に向けた道州制の導入

国・地方とも厳しい財政状況が続く一方で、今後、少子・高齢社会の進展、人口減少時代への突入といった社会経済環境が大きく変動することが予想されている。特に、これまで税や保険料拠出の中心となっていたいわゆる団塊の世代が今後、受給者の立場に変わることにより、福祉、医療、年金をはじめとした社会保障関係費の増大が大きな問題となっている。また、公共事業等の投資的経費にあっては、今後、既存の社会資本に係る維持・更新に要する経費が増大する中で、新規投資は抑制せざるを得なくなるなど、社会資本整備全体の見直しも求められている。

こうした中であって、現在、行政の守備範囲を見直し、「民間にできるものは民間に委ねる」ことを基本に規制改革・民間開放に向けた取組みが進められている。また、引き続き、行政が担う分野についても、効率的な行政執行の観点から行政のスリム化を目指すとともに、事務事業の重点化を図るなど、行政改革が進められている。

このような状況を踏まえれば、国・地方公共団体とも、限られた財政の中で、いかに効率的でスリムな行政体制を目指すかが、国民的な議論となっており、もはや避けて通ることはできない課題となっている。

こうしたことから、国の地方支分部局等と複数の都道府県が合体した道州制の導入により、広域的な行政サービスを道州で一体的かつ総合的に実施することにより、これまで国と都道府県で施策の競合が指摘されていた「二重行政」の解消につながるとともに、スケールメリットを活かし、国・都道府県職員の効率的な配置による人件費削減をはじめ行政コストの一層の削減にもつながるものと期待される。

### 【職員の削減効果の例】

- 例えば、中国5県の県職員数と人口がほぼ同規模の愛知県の県職員数を比較した場合、地理的条件や県域面積に違いはあるものの、相当数の職員削減が可能となる。

(中国5県：人口 7,732 千人、面積 31,811 km<sup>2</sup>)

(愛知県：人口 7,043 千人、面積 5,123 km<sup>2</sup>)

| 区 分       | 一般行政職  | 教職員    | 警察     | 計       |
|-----------|--------|--------|--------|---------|
| 中国5県 (A)  | 22,968 | 68,674 | 15,565 | 107,207 |
| 愛知県 (B)   | 10,312 | 45,740 | 13,216 | 69,268  |
| (A) - (B) | 12,655 | 22,934 | 2,349  | 37,939  |

【道州制導入による財政収支試算の例】

① 自民党国家戦略本部国家ビジョン策定委員会試算例（平成 14 年 12 月 3 日）

- ・重複行政の解消により都道府県職員，国の出先職員の 2 分の 1 程度削減可能

削減効果 ▲ 2. 2 兆円

- ・地方の投資的経費は，徹底的な民間移行と適材適所による見直し

削減効果 ▲ 7. 3 兆円

合計 ▲ 1 0 兆円程度

② 民主党道州制推進本部プロジェクトチーム試算例（平成 12 年 6 月）

- ・補助金行政の廃止，不必要な公共事業の削減，地方支分部局の廃止等

歳出削減総額 約 1 5 兆円 +  $\alpha$

【参考】欧米先進諸国と比較した日本の地域ブロックの経済力と人口など

| 国・地域名   | 名目GDP(100<br>万ドル)2000年 | 人口(千人)  | 面積(千Km <sup>2</sup> ) |
|---------|------------------------|---------|-----------------------|
| アメリカ    | 9,963,100              | 273,131 | 9,364                 |
| 日本      | 4,729,731              | 126,649 | 378                   |
| ドイツ     | 1,872,992              | 82,087  | 357                   |
| 関東地域    | 1,721,712              | 41,300  | 36                    |
| イギリス    | 1,414,557              | 58,744  | 243                   |
| フランス    | 1,294,249              | 59,099  | 552                   |
| イタリア    | 1,073,960              | 57,343  | 301                   |
| 近畿地域    | 777,437                | 23,500  | 27                    |
| カナダ     | 711,070                | 30,491  | 9,971                 |
| 中部地域    | 672,070                | 21,500  | 41                    |
| スペイン    | 558,558                | 39,418  | 506                   |
| 九州地域    | 413,544                | 13,500  | 40                    |
| 東北地域    | 407,919                | 12,300  | 75                    |
| オーストラリア | 390,113                | 8,177   | 7,741                 |
| オランダ    | 364,766                | 15,810  | 42                    |
| 中国地域    | 267,229                | 7,700   | 32                    |
| スウェーデン  | 227,319                | 8,861   | 450                   |
| ベルギー    | 226,648                | 10,152  | 31                    |
| 北海道地域   | 192,204                | 5,700   | 83                    |
| オーストリア  | 189,029                | 8,177   | 84                    |
| デンマーク   | 162,343                | 5,327   | 43                    |
| 四国地域    | 129,554                | 4,200   | 19                    |
| フィンランド  | 121,466                | 5,165   | 338                   |
| 北陸地域    | 115,135                | 3,100   | 11                    |
| ギリシャ    | 112,646                | 10,626  | 132                   |
| ポルトガル   | 105,054                | 9,989   | 92                    |
| アイルランド  | 93,865                 | 3,745   | 70                    |
| 沖縄地域    | 32,927                 | 1,350   | 2                     |
| ルクセンブルク | 18,892                 | 429     | 3                     |

【出典：国土審議会調査改革部会 地域の自立・安定小委員会資料  
世界国勢図会

【参考】アメリカ合衆国各州との比較

| 州等の名称     | 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> ) | 1人当り所得額(円) | 州都         | 州都人口(人)   |
|-----------|------------|----------------------|------------|------------|-----------|
| カリフォルニア   | 33,871,648 | 403,929.9            | 3,026,110  | サクラメント     | 1,223,499 |
| テキサス      | 20,851,820 | 678,047.7            | 2,726,305  | オースティン     | 812,280   |
| ニューヨーク    | 18,976,457 | 122,283.1            | 3,478,750  | オルバニー      | 294,565   |
| フロリダ      | 15,982,378 | 139,669.6            | 2,851,885  | タラハシー      | 239,452   |
| イリノイ      | 12,419,293 | 143,961.2            | 3,184,120  | スプリングフィールド | 188,951   |
| ペンシルベニア   | 12,281,054 | 116,074.9            | 2,952,050  | ハリスバーグ     | 251,798   |
| 中国・四国地方   | 11,886,386 | 50,598.1             | 2,681,890  |            |           |
| オハイオ      | 11,353,140 | 106,054.3            | 2,778,745  | コロンバス      | 1,068,978 |
| ミシガン      | 9,938,444  | 147,121.0            | 2,869,940  | ランシング      | 279,320   |
| ニュージャージー  | 8,414,350  | 19,209.8             | 3,720,940  | トレントン      | 350,761   |
| ジョージア     | 8,186,453  | 149,975.1            | 2,746,430  | アトランタ      | 816,006   |
| ノースカロライナ  | 8,049,313  | 126,160.3            | 2,664,320  | ローリー       | 627,846   |
| 中国地方      | 7,732,440  | 31,913.0             | 2,745,400  |            |           |
| バージニア     | 7,078,515  | 102,547.5            | 3,002,535  | リッチモンド     | 197,790   |
| マサチューセッツ  | 6,349,097  | 20,305.4             | 3,592,485  | ボストン       | 689,807   |
| インディアナ    | 6,080,485  | 92,894.6             | 2,668,230  | インディアナポリス  | 860,454   |
| ワシントン     | 5,894,121  | 172,347.3            | 3,041,865  | オリンピア      | 207,355   |
| テネシー      | 5,689,283  | 106,751.0            | 2,610,385  | ナッシュビル     | 569,891   |
| ミズーリ      | 5,595,211  | 178,413.0            | 2,717,335  | ジェファーソンシティ | 71,397    |
| ウィスコンシン   | 5,363,675  | 140,661.6            | 2,765,520  | マディソン      | 426,526   |
| メリーランド    | 5,296,486  | 25,314.4             | 3,297,510  | アナポリス      | 489,656   |
| アリゾナ      | 5,130,632  | 294,311.8            | 2,529,770  | フェニックス     | 3,072,149 |
| ミネソタ      | 4,919,479  | 206,187.9            | 3,017,945  | セントポール     | 511,035   |
| ルイジアナ     | 4,468,976  | 112,824.5            | 2,352,670  | バトンルージュ    | 412,852   |
| アラバマ      | 4,447,100  | 131,425.7            | 2,377,280  | モントゴメリー    | 223,510   |
| コロラド      | 4,301,261  | 268,627.1            | 3,106,725  | デンバー       | 554,636   |
| ケンタッキー    | 4,041,769  | 102,894.5            | 2,365,550  | フランクフォート   | 47,687    |
| サウスカロライナ  | 4,012,012  | 77,984.2             | 2,358,420  | コロンビア      | 320,677   |
| オクラホマ     | 3,450,654  | 177,845.8            | 2,335,075  | オクラホマシティ   | 660,448   |
| オレゴン      | 3,421,399  | 248,629.9            | 2,750,800  | セーラム       | 284,834   |
| コネチカット    | 3,405,565  | 12,548.4             | 4,124,245  | ハートフォード    | 857,183   |
| アイオワ      | 2,926,324  | 144,699.3            | 2,658,800  | デモイン       | 374,601   |
| 広島県       | 2,878,915  | 8,477.0              | 3,019,000  |            |           |
| ミシシッピー    | 2,844,658  | 121,488.0            | 2,081,270  | ジャクソン      | 250,800   |
| カンザス      | 2,688,418  | 211,898.8            | 2,756,780  | トピカ        | 169,871   |
| アーカンソー    | 2,673,400  | 134,854.8            | 2,253,425  | リトルロック     | 361,474   |
| ユタ        | 2,233,169  | 212,750.9            | 2,321,275  | ソルトレークシティ  | 898,387   |
| ネバダ       | 1,998,257  | 284,446.6            | 3,049,110  | カーソンシティ    | 52,457    |
| ニューメキシコ   | 1,819,046  | 314,309.0            | 2,219,270  | サンタフェ      | 129,292   |
| ウェストバージニア | 1,808,344  | 62,361.4             | 2,153,260  | チャールストン    | 200,073   |
| ネブラスカ     | 1,711,263  | 199,096.6            | 2,716,070  | リンカーン      | 250,291   |
| アイダホ      | 1,293,953  | 214,312.7            | 2,345,080  | ボイジー       | 300,904   |
| メイン       | 1,274,923  | 79,931.8             | 2,522,755  | オーガスタ      | 117,114   |
| ニューハンプシャー | 1,235,786  | 23,226.9             | 3,193,090  | コンコード      | 136,225   |
| ハワイ       | 1,211,537  | 16,635.4             | 2,943,770  | ホノルル       | 876,156   |
| 広島市       | 1,126,239  | 742.0                |            |            |           |
| ロードアイランド  | 1,048,319  | 2,706.5              | 2,951,705  | プロビデンス     | 621,602   |
| モンタナ      | 902,195    | 376,976.1            | 2,260,900  | ヘレナ        | 55,716    |
| デラウェア     | 783,600    | 5,060.8              | 3,276,695  | ドーバー       | 126,697   |
| サウスダコタ    | 754,844    | 196,540.3            | 2,423,740  | ピア         | 16,481    |
| ノースダコタ    | 642,200    | 178,646.1            | 2,311,845  | ビスマーク      | 69,416    |
| アラスカ      | 626,932    | 1,481,338.9          | 2,871,435  | ジュノー       | 30,711    |
| バーモント     | 608,827    | 23,957.3             | 2,646,955  | モンTPリア     | 58,039    |
| ワシントンDC   | 572,059    | 158.0                | 4,105,960  |            |           |
| ワイオミング    | 493,782    | 251,486.6            | 2,598,540  | シャイアン      | 81,607    |

コメント

\* 全米でも1千万人以上の人口を有する州は、7州に過ぎない。一方では、人口百万人未満の州も7州あり、人口の偏在が著しい。  
(人口最大州と最小州の格差は68.6倍)  
\* 中国・四国地方は、人口では7位に位置することになる。また、中国地方に限ると、全米第12位となる。  
\* 州都人口は、州都を含むカウンティの人口で表しているが、州都人口が百万人を超える州は3州のみである。また、人口10万人未満の州都も9州存在する。

\* 人口及び面積は、2000年の統計資料による。

\* 1人当たりの所得額は1997年(国内は1999年)の数字。

\* 円ドル為替レートは115円=1ドル(97年7月1日)を採用。